

特定非営利活動法人障害者支援グループ昴定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人障害者支援グループ昴と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を群馬県桐生市新宿2丁目2番8号に置く。

(目的)

第3条 この法人は、障害児・者に対して、社会福祉の増進に関する事業を行い、不特定かつ多数の人々の利益の増進に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、上記の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

(1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

(1) 特定非営利活動に係る事業

①児童福祉法に基づく指定障害児通所支援事業

②児童福祉法に基づく障害児指定相談支援事業

③障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業

④障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく相談支援事業

⑤障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく特定相談支援事業

第2章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

(1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人又は団体

(2) 活動会員 この法人の目的に賛同して入会し法人の活動に参加する個人又は団体

(3) 賛助会員 この法人の事業を賛助する為入会した個人又は団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

2 会員として入会しようとするものは、理事会の議決を経て理事長が別に定める入会申込書により理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

3 理事長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって

本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格喪失)

第9条 会員が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会したとき。
- (2) 本人が死亡し、若しくは失そう宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して2年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号のいずれかに該当する場合には、総会の議決により、当該会員を除名することができる。この場合、総会において議決する前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この法人の定款、規則等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第12条 既に納入した入会金、会費その他の抛出金品は、返還しない。

第3章 役員及び職員

(種類及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上
 - (2) 監事 1人以上
- 2 理事のうち、1人を理事長、とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 理事は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

- 4 監事は、次に掲げる職務を行う。
- (1) 理事の業務執行状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、又は理事会の招集を請求すること。

(任期)

第16条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定に関わらず、後任の役員が選定されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を延長する。
- 3 補欠又は増員により選任された役員の任期は、それぞれ前任者又は現任者の残任期間とする。
- 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号のいずれかに該当する場合は、総会の議決により、当該役員を解任することができる。この場合、総会において議決する前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があると認められるとき。

(報酬等)

第19条 役員には、報酬を与えることができる。ただし、役員のうち報酬を受ける者の数は、役員総数の3分の1以下でなければならない。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第20条 この法人の職員は、理事長が任免する。

第4章 総会

(種別)

第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第22条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第23条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散

- (3) 合併
- (4) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び活動決算
- (6) 役員の選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第 51 条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (9) 事務局の組織及び運営
- (10) その他運営に関する重要事項

(開催)

第 24 条 通常総会は、毎年 1 回開催する。

2 臨時総会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の 5 分の 1 以上から会議の目的を記載した書面により、招集の請求があったとき。
- (3) 第 15 条第 4 項第 4 号の規定により、監事が招集するとき。

(招集)

第 25 条 総会は、第 24 条第 2 項第 3 号の場合を除き理事長が招集する。

- 2 理事長は、第 24 条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、その日から起算して 20 日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は書面に代わる電磁的方法によって、少なくとも総会の開催の日の 5 日前までに通知しなければならない。

(議長)

第 26 条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第 27 条 総会は、正会員総数の 2 分の 1 以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第 28 条 総会における議決事項は、第 25 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、議事が緊急を要するもので、出席した正会員の 2 分の 1 以上の同意があった場合は、この限りではない。

- 2 総会の議事は、この定款に別に定めるもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(社員の表決権等)

第 29 条 各正会員の表決権は、平等とする。

- 2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面、又は書面に代えて電磁的方法により表決し、若しくは他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、第 27 条、第 28 条、第 30 条第 1 項第 2 号、第 52 条及び第 54 条の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることはできない。

(議事録)

第 30 条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者、電磁的方法による表決者又は表決委任者が
ある場合にあっては、その数を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名、押印
しなければならない。

第 5 章 理事会

(構成)

第 31 条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第 32 条 理事会は、この定款で別に定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第 33 条 理事会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の 3 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の
請求があったとき。
- (3) 第 15 条第 4 項第 5 号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第 34 条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第 2 号及び第 3 号の規定による請求があったときには、その日から起算
して 20 日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は書
面に代わる電磁的方法によって、少なくとも理事会の開催の日の 5 日前までに通知しな
ければならない。

(議長)

第 35 条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(定足数)

第 36 条 理事会は、理事総数の過半数の出席がなければ開会することができない。

(決議事項)

第 37 条 理事会における議決事項は、第 34 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事
項とする。

- 2 理事会の議事は、この定款に別に定めるもののほか、理事総数の過半数をもって決し、
可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事の表決権等)

第 38 条 各理事の表決権は、平等とする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項につ

いて書面又は書面に代わる電磁的方法により表決することができる。

- 3 前項の規定により表決した理事は、第36条及び第39条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることをできない。

(議事録)

第39条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者、電磁的方法による表決者にあつては、その旨を付記すること）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

第6章 資産及び会計

(資産の構成)

第40条 この法人の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 寄附
- (4) 財産から生じる収入
- (5) 事業に伴う収入
- (6) その他の収入

(資産の区分)

第41条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産とする。

(財産の管理)

第42条 この法人の資産は、理事長が管理し、その管理方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第43条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする

(会計の区分等)

第44条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計とする。

(事業計画及び予算)

第45条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第46条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前年度の予算に準じて収入支出することができる。

- 2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(予備費の設定及び使用)

第 47 条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第 48 条 予算作成後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第 49 条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の承認を得なければならない。

(事業年度)

第 50 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終わる。

(臨機の措置)

第 51 条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れ、その他新たな義務を負担し、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第 7 章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第 52 条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会において、その出席した正会員の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、法第 25 条第 3 項に規定する事項を変更する場合所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

第 53 条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第 1 号の決議を行うときは、正会員総数の 4 分の 3 以上の承諾を得なければならない。

3 第 1 項第 2 号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

4 この法人が解散したときは、合併及び破産手続開始の決定の場合を除き、理事を清算人とする。

(残余財産の処分)

第 54 条 この法人が解散（合併及び破産手続開始の決定による解散の場合を除く。）したときに残存する財産は、法第 11 条第 3 項に掲げる者のうち、総会に出席した正会員の過半数をもって決した者に譲渡するものとする。

(合併)

第 55 条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第 8 章 公告の方法

(公告の方法)

第 56 条 この法人の公告は、官報に掲載して行う。ただし、法第 28 条の 2 第 1 項に規定する貸借対照表の公告については内閣府 NPO 法人ポータルサイト（法人入力情報欄）に掲載して行う。

第 9 章 雑則

(細則)

第 57 条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第 8 条の規定にかかわらず、当分の間、徴収しないこととする。
- 3 この法人の設立当初の役員は、第 14 条第 1 項及び第 2 項の規定にかかわらず、別表のとおりとし、その任期は、第 16 条第 1 項の規定にかかわらず、平成 25 年 5 月 31 日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第 45 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。
- 5 この法人の設立初年度の事業年度は、第 50 条の規定にかかわらず、設立の日から平成 24 年 3 月 31 日までとする。

別 表

役職名	氏 名	備 考
理事	大澤 絹代	理事長
〃	石川 登志江	
〃	栗原 優実	
監事	吉岡 範夫	

附 則

- | | | | | |
|---|--------|-----|-----|--|
| 1 | 平成 24年 | 10月 | 12日 | 一部変更 (3条、52条関係) |
| 2 | 平成 25年 | 8月 | 21日 | 一部変更 (3条、4条、5条関係) |
| 3 | 平成 26年 | 4月 | 11日 | 一部変更 (3条、4条、5条、13条、)
14条、15条、20条関係) |
| 4 | 平成 28年 | 5月 | 8日 | 一部変更 (2条関係) |
| 5 | 平成 30年 | 9月 | 30日 | 一部変更 (第56条関係) |
| 6 | 令和 年 | 月 | 日 | 一部変更 (5条関係) |

本書は当法人の定款に相違ありません。

特定非営利活動法人
障害者支援グループ昂
理事長 大澤 絹代



(事業報告書 様式例)

令和7年度事業計画書
(17年 4月 1日から 8年 3月 31日まで)

特定非営利活動法人
障害者支援グループ昂

1 事業実施の方針

在宅で生活をしている障害児者を対象により良い生活が営めるよう、サービスの充実を確保するために特定指定相談事業を行う

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数
生活介護	18歳以上の障害者を対象としたデイサービス	月～金 9時～18時	桐生市新宿2丁目2-8	7	程度区分 5.6
児童発達支援 放課後等デイサービス	未就学児・18歳までの学生（障害児）を対象にしたサービス	月～金 9時～18時	桐生市新宿2丁目2-8	7	重症心身 障害児
相談支援	障害児に対して各種サービスへ繋ぐ相談事業。	月～金 9時～18時	桐生市新宿2丁目2-9	1	

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数

(注)定款にその他の事業を定めていない場合、(2)は削除してください。

3 会議の開催に関する事項

(1) 総会

(2) 理事会

令和7年度 活動予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31まで

特定非営利活動法人障害者支援グループ昂

(単位:円)

科目	特定非営利活動 に係る事業	合計
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	0	0
.....		
2. 受取寄附金		
受取寄附金	0	0
施設等受入評価益	0	0
.....	0	0
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	150,000	150,000
.....		
4. 事業収益		
事業収益	64,000,000	64,000,000
5. その他収益		
受取利息	0	0
雑収益	0	0
.....		
経常収益計	64,150,000	64,150,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	30,000,000	30,000,000
法定福利費	5,000,000	5,000,000
退職給付費用	0	0
福利厚生費	1,400,000	1,400,000
.....	1,000,000	1,000,000
人件費計	37,400,000	37,400,000
(2) その他経費		
会議費	0	0
旅費交通費	0	0
施設等評価費用	0	0
減価償却費	3,300,000	3,300,000
支払利息	0	0
.....	10,000,000	10,000,000
その他経費計	13,300,000	13,300,000
事業費計	50,700,000	50,700,000
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	3,948,000	3,948,000
給料手当	0	0
法定福利費	0	0
退職給付費用	0	0
福利厚生費	0	0
.....	0	0
人件費計	3,948,000	3,948,000
(2) その他経費		
会議費	30,000	30,000
旅費交通費	0	0
減価償却費	0	0
支払利息	520,000	520,000
.....	2,200,000	2,200,000
その他経費計	2,750,000	2,750,000
管理費計	6,698,000	6,698,000
経常費用計	57,398,000	57,398,000
当期経常増減額	6,752,000	6,752,000
III 経常外収益		
1. 固定資産売却益	0	0
.....	0	0
経常外収益計	0	0
IV 経常外費用		
1. 過年度損益修正損	0	0
.....	0	0
経常外費用計	0	0
経理区分振替額		
当期正味財産増減額	6,752,000	6,752,000
前期正味財産額		27,219,116
次期繰越正味財産額		33,971,116

※その他の事業を実施しない

(事業報告書 様式例)

令和8年度事業計画書

(8 年 4 月 1 日から 9 年 3 月 31 日まで)

特定非営利活動法人
障害者支援グループ 昴

1 事業実施の方針

在宅で生活をしている障害児者を対象により良い生活が営めるよう、サービスの充実を確保するために特定指定相談事業を行う

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数
生活介護	18歳以上の障害者を対象としたデイサービス	月～金 9時～18時	桐生市新宿2丁目2-8	7	程度区分 5.6
児童発達支援 放課後等デイサービス	未就学児・18歳までの学生（障害児）を対象にしたサービス	月～金 9時～18時	桐生市新宿2丁目2-8	7	重症心身 障害児
相談支援	障害児に対して各種サービスへ繋ぐ相談事業。	月～金 9時～18時	桐生市新宿2丁目2-9	2	

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数

(注)定款にその他の事業を定めていない場合、(2)は削除してください。

3 会議の開催に関する事項

(1) 総会

(2) 理事会

令和8年度 活動予算書
 令和8年4月1日から令和9年3月31まで
 特定非営利活動法人障害者支援グループ昂
 (単位: 円)

科目	特定非営利活動 に係る事業	合計
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	0	0
.....		
2. 受取寄附金		
受取寄附金	0	0
施設等受入評価益	0	0
.....	0	0
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	150,000	150,000
.....		
4. 事業収益		
事業収益	65,000,000	65,000,000
5. その他収益		
受取利息	0	0
雑収益	0	0
.....		
経常収益計	65,150,000	65,150,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	33,000,000	33,000,000
法定福利費	5,000,000	5,000,000
退職給付費用	0	0
福利厚生費	1,400,000	1,400,000
.....	1,200,000	1,200,000
人件費計	40,600,000	40,600,000
(2) その他経費		
会議費	0	0
旅費交通費	0	0
施設等評価費用	0	0
減価償却費	3,300,000	3,300,000
支払利息	0	0
.....	10,100,000	10,100,000
その他経費計	13,400,000	13,400,000
事業費計	54,000,000	54,000,000
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	3,948,000	3,948,000
給料手当	0	0
法定福利費	0	0
退職給付費用	0	0
福利厚生費	0	0
.....	0	0
人件費計	3,948,000	3,948,000
(2) その他経費		
会議費	30,000	30,000
旅費交通費	0	0
減価償却費	0	0
支払利息	520,000	520,000
.....	2,200,000	2,200,000
その他経費計	2,750,000	2,750,000
管理費計	6,698,000	6,698,000
経常費用計	60,698,000	60,698,000
当期経常増減額	4,452,000	4,452,000
III 経常外収益		
1. 固定資産売却益	0	0
.....	0	0
経常外収益計	0	0
IV 経常外費用		
1. 過年度損益修正損	0	0
.....	0	0
経常外費用計	0	0
経理区分振替額		
当期正味財産増減額	4,452,000	4,452,000
前期正味財産額		33,971,116
次期繰越正味財産額		38,423,116

※その他の事業を実施しない